

# 新時代への責任と決断

名取市議会議員

## 吉田 良の 名取市政ビジョン

第12号



### ともに考えよう、 仙台名取合併構想

第7回ゲスト  
仙台市議会議員  
千葉修平氏



吉田 良

仙台生まれ。仙台南高等学校、東京音楽大学卒業。名取市立みどり台中学校など県内の中・高等学校に勤務。平成26年まで学習塾経営。現在、名取市議会議員(2期)、総務消防常任委員会委員長、名取市民合唱祭実行委員会顧問、混声合唱団せせらぎ指揮者など。

5月3日(日) 10:30 (吉田)県内ではPCR検査を希望しても、すぐに受けられない実情があります。

(千葉氏)宮城県全体として1日あたり260件(うちドライブスルー検査が100件)の検査が可能です。しかし手続きを踏まないと受けられないのが現状です。

名取市には新型コロナに対応できる病院がなく、感染者は仙台市立病院に入院することもあり得ます。公立病院の感染症対策は、運営費負担も含む連携が筋であろうと思います。

両市は経済圏という意味では一体化しています。名取市民が仙台市の施設を利用することに違和感はありませんが、負担も分担し合うことがベターだと思います。

感染症対策という重要な課題については、ベッド数が十分ではないなどの解決には、広域連携では対応が難しくなりそうだと感じています。

一体化をさらに進めることによって、行政サービスはより便利になると予想されます。市町村合併は市民が判断することなので、機運が高まれば検討に移るべきでしょう。実際問題として、合併できる環境にかなり近づいているように思います。

経済対策でも仙台市は財政力を発揮していますね。

仙台市では休業協力金についても1事業者あたり40万円、2施設以有する場合は80万円と、他市町村より手厚い給付が行われます。また、協力金の対象とならなかったフリーランスの方などに対する支援金制度も創設しました。

本日は憲法記念日です。地方自治の条項の改正を求める声があります。今後、自治体の責任はますます重くなっていくと思われます。感染症の脅威を乗り越えていくために、地方制度はどのような方向へ進むとお考えですか。

首都圏の人口過密化は、効率性と脆さを兼ね備えていると考えさせられました。これからは、地域の自立性を高める分散型社会へ転換すると予想しています。東北ブロックが自立して経済を回していくためには、仙台が、東京に集中している首都機能や本社機能の受け皿になる必要があると思います。

仙台市だけでは小さいのではないですか。

名取や塩竈などを含む150万人規模の経済圏として、受け皿になることが理想ですね。

### 名取から、地方分権と道州制移行の加速化を！ 吉田良後援会は会員を募集しています

◎ 事務所 〒981-1231 名取市手倉田字八幡165-32西  
◎ TEL 090-3368-1771 FAX 022-774-1771  
◎ ツイッター・ライン @ryoyoshida1771  
◎ ホームページ <http://www13.plala.or.jp/ryokoenkai>



後援会入会申し込みはQRから▶



令和2年7月1日 発行 討議資料



ゆりりん愛護会 春の植樹会



KPM 増田川清掃



2月議会 総務消防常任委員会



名取市議会議員一般選挙

1月 名取市新春祝賀会  
2月 生涯学習推進大会、  
名取市議会議員研修会、  
木村秋則氏講演会などに  
出席しました。議員協  
会において、名取市組  
構の見直し(案)につ  
いて説明を受けました。  
3月 議員協議会にお  
いて、第六次名取市行  
政改革大綱(案)につ  
いて説明を受けました。  
KPM  
増田川清掃などに参  
加しました。  
4月 議員協議会にお  
いて、新型コロナウイルス  
感染症防止対策にお  
ける市立学校の臨時休  
業及び令和2年度の学  
校再開、放課後児童ク  
ラブの対応について説  
明を受けました。  
5月 八幡南町内会花  
壇整備などに参加しま  
した。  
6月 KPM増田川清掃、  
八幡南町内会共同清  
掃、ゆりりん愛護会植  
樹会などに参加しま  
した。ゆり  
あげ食彩館内覧会に  
出席しました。

### 新型コロナウイルス感染症に係る主な支援制度

- 個人向け
    - ・特別定額給付金 1人10万円 申請期限 8月12日
    - ・給付奨学金(家計急変) すでに大学等に在学している人が対象
    - ・住居確保給付金 原則3カ月間
    - ・賃貸住宅の家賃額 休業支援金
    - ・休業手当が支給されない従業員に直接給付
    - ・小学校休業等対応助成金 委託を受けて個人で仕事をする方
    - ・国民健康保険税減免制度
    - ・新型コロナウイルスの影響で収入が減少した世帯等 税の納付・公共料金支払いの猶予制度
  - 事業者向け
    - ・持続化給付金 ひと月の売上が前年同月比で50%以上減少
    - ・家賃支援給付金 売上急減テナント事業者の家賃等一部補助
    - ・感染症拡大防止協力金 休業等の要請に全面的に協力した者
    - ・セーフティネット資金(保証4号)(保証5号)
    - ・円滑な資金調達の支援
    - ・雇用調整助成金
    - ・解雇等を行わず雇用の維持を図る事業主
    - ・小学校休業等対応助成金
    - ・臨時休業に伴う有給休暇賃金相当額
    - ・テイクアウト・デリバリー応援補助金
    - ・持ち帰り等に参入・転換・拡大した飲食業者
    - ・中小企業等経営支援金
    - ・ある月の売上が前年同月より減少
    - ・持続化給付金と併用可 申請期限 8月31日
- ほかにも様々な制度がございます。吉田事務所では申請に関する相談を受け付けております。

# 令和2年6月定例会 国保税減免条例など13カ件可決

令和2年度一般会計予算（総額316億9500万円。前年度比0.9%増）が可決されました。歳入では市税が過去最大の予算額であった前年度から1.7%の増を見込む一方、地方交付税は前年度比約30.9%の減を見込み、依然として財源不足が生じている状況です。

財務常任委員会で新年度一般会計・特別会計予算の審議を行いました。以前から一般質問などで提案してきた名取駅西口バス停へ雨よけシェルターの設置費や、乗り合いタクシーを含む公共交通体系の構築に向けた調査費が措置されました。市長の選挙公約である学校給食の段階的無償化が、4月から中学校3年生で実施されることとなりました。

一般会計予算について討論を行い、ふるさと納税においてサービスタ型の返礼を検討すべきこと、市民墓地の申込み状況によっては速やかに合葬墓の設置を決定すべきこと、私人であるうとも区長が選挙運動に関わることのないよう指導監督すべきこと、仙台せりの新規就農、新規生産を促進するため補助金制度を首都圏など他自治体からの移住促進につなげるなど、旧中沢家住宅屋根ふきかえ工事について、旧中沢家住宅屋根ふきかえ工事の際に一般公開や古くなったカヤ材の記念提供等を検討すべきことなど要望を述べ、賛成しました。

2月3日に開かれた臨時会において、総務消防常任委員に選任され、互選により委員長に就任しました。

5月14日に開かれた臨時会において、名取市新型コロナウイルス感染症に係る中小企業等経営支援金給付や、スクールバスの過密対策としての増便を盛り込んだ一般会計補正予算など4カ件の議案が可決されました。

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した国民健康保険加入世帯の負担を軽減するための条例が可決しました。対象となる世帯は約4000世帯と見込まれております。

令和2年度補正予算が成立しました。新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策として「地域応援プレミアム商品券」が発行されます。市内の参加協力店で利用できる3割増し商品券（額面5000円）が、世帯あたり2セットまで購入できます。8月上旬頃に販売の予定で入ります。また、死亡事故が連続した県道閉上港線と市道との交差点に信号機を設置するための測量設計が年内に進められることとなりました。そのほか、買い物機能強化等社会実験補助金、第二中学校への不登校等児童生徒学び支援教室設置、相互台小学校の児童数増加を受けた仮設校舎借上料などが措置されました。

新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策事業の財源とするため、令和2年度に交付される政務活動費の額を2分の1（月額6000円）とする条例改正案が可決しました。また、議会運営委員会、常任委員会及び特別委員会の行政視察についても、今年度は実施しないことに決定しました。議会費から約511万円を市に返還します。

6月25日に開かれた臨時会において、ひとり親世帯臨時特別給付金、全ての中学3年生へのインフルエンザ予防接種実施費用、公共施設7施設分の非接触型体温検知器購入費用、感染症防止対策に係る救急搬送用資機材と避難所用資機材の購入費用、全児童生徒にタブレット端末を配備するための費用などを盛り込んだ一般会計補正予算が可決されました。

# 令和2年2月定例会 中3生の学校給食費を無償とする新年度予算など39カ件可決

山田市政に変わってから、職員採用試験案内ポスターに市長が写り込んでいる。7月には市長選挙が行われる。選挙ポスターと同時に市内各所に掲示されれば、選挙の公平性を著しく損なう。

市長が写り込むデザインとした理由と、決定までの経緯は。

職場の雰囲気や伝わるように市長と若手職員がモデルとなった。

令和2年度の受験案内ポスターのデザインは慎重に検討すべき。

市長選挙の有無にかかわらず、より多くの方に受験していただけるよう工夫したい。

就職氷河期世代を救済しようという動きがようやく見え始めた。令和元年度は兵庫県宝塚市や厚生労働省、内閣府などが氷河期世代枠を設け試験を行った。2年度は東京都や京都市などで氷河期世代を採用する予定がある。

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った就職氷河期世代を中途採用すべき。

国から積極的な中途採用の実施要請が来ていること、また、幅広く優秀な人材を確保する観点からも、その実施の可能性について、調査研究していきたい。

幅広い年齢層を設けるよりも、特定の枠として設けるべき。

どのような手法がよいのか、いつから実施するのか検討したい。

正規採用されたことがない方に限った枠の設定も検討すべき。

御提案の考え方も含めて検討していきたい。

## 一般質問① 職員採用試験について

山田市政に変わってから、職員採用試験案内ポスターに市長が写り込んでいる。7月には市長選挙が行われる。選挙ポスターと同時に市内各所に掲示されれば、選挙の公平性を著しく損なう。

市長が写り込むデザインとした理由と、決定までの経緯は。

職場の雰囲気や伝わるように市長と若手職員がモデルとなった。

令和2年度の受験案内ポスターのデザインは慎重に検討すべき。

市長選挙の有無にかかわらず、より多くの方に受験していただけるよう工夫したい。

就職氷河期世代を救済しようという動きがようやく見え始めた。令和元年度は兵庫県宝塚市や厚生労働省、内閣府などが氷河期世代枠を設け試験を行った。2年度は東京都や京都市などで氷河期世代を採用する予定がある。

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った就職氷河期世代を中途採用すべき。

国から積極的な中途採用の実施要請が来ていること、また、幅広く優秀な人材を確保する観点からも、その実施の可能性について、調査研究していきたい。

幅広い年齢層を設けるよりも、特定の枠として設けるべき。

どのような手法がよいのか、いつから実施するのか検討したい。

正規採用されたことがない方に限った枠の設定も検討すべき。

御提案の考え方も含めて検討していきたい。

## 一般質問② 愛島台の土地活用に係る包括協定について

平成30年12月に愛島台の土地活用に係る事業提案を募集したところ、応募したのは1者のみであった。31年4月に優先交渉者として決定し、その後、包括協定案について合意に至った。

公民包括協定を進めることによる課題をどう捉えているのか。

役割分担が不明確になりやすく、後にトラブルを招く可能性が懸念されている。

審査結果として20項目の各評価視点の得点と、最低得点の設定は。

合計点だけ開示とした。選定条件として最低得点の設定は行っていない。

項目ごとの得点を開示しないことにより、もし複数の業者から提案があった場合、優劣の検証が不可能となる。審査された事業提案書には、具体的な記載がない項目もある。

公正と機会均等、適正な金額による契約が保持されるよう努めるべき。

業務価格は市が予定価格を算出し、積算基準等に基づいて入札することとしている。

契約する際に行われるのは、どのような入札の方法か。

個別の工事は相手方と随意契約を結んで行われる。

競争入札ではなく随意契約とする理由が、かなり拡大解釈されているように思われる。

協定の相手方との関係性が疑念を招かないよう、透明性確保のため丁寧に説明すべき。

どの事業者についても通常の手続により事業を進めており、疑念を招くことは何ら無い。

## 一般質問① オンライン学習環境の整備について

新型コロナウイルス感染症の影響で、学校が3月にわたり臨時休業となった。一部の私立学校や高等学校、大学などでオンライン授業が実施されたが、本市は児童生徒にオンラインで授業を行える体制がまだ整備されていない。

平日の日中に自宅でオンライン授業を受けられる児童生徒数の把握は。

各家庭にアンケートを配布し、実態を把握しているところである。

国の補正予算で、全児童生徒に配付するコンピュータの整備費用が措置された。一部の学校では、インターネットを使った試みが行われた。再び感染症が大流行すれば事態は一層厳しくなる。

調査の進め方とスケジュールをどのように予定しているのか。

国の方針を踏まえ、全体計画の策定、機種選定・仕様設計、予算化等の検討を進めていく。

県の共同調達の枠組みに入らず、単独調達で早期に端末を整備すべき。

教育委員会として単独調達を検討している。

相互台小学校の教員が作成し公開した自宅学習用の映像教材に対する評価は。

問題解決を促し、家庭学習の意欲を高めたと捉えている。実際の授業に近い構成となっており、とても優れた教材と評価している。

オンライン授業の実施が早期に可能となるよう、指針やルールを策定すべき。

授業で有効に活用できるよう研修会を実施する予定である。情報管理マニュアルやルール等の整備、実施方法等の検討を進める。

## 一般質問② 住民の幸福実感について

行政が住民の幸福実感をどう向上させていくのかに唯一の正しい答えはない。様々な手法があり、地域によって実感のされ方は異なる。日々心に置いて研究を重ねていくことが重要である。

住民が実感する幸福の度合いをどのような手段で把握するよう努めているのか。

市民意識調査の満足度、重要度に通じるところも多く、まずは各種行政運営項目の満足度を上げていくよう取り組む。

住民の幸福度を高めるために、行政運営において特に何を重視すべきと捉えているのか。

市民とともに考え、寄り添い、市民本位のまちづくりがなされる環境を作っていくことが重要であると捉えている。

住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合、通称「幸せリーグ」への加入を検討すべき。

団体の取組や成果をさらに調査した上で検討したい。

指標を設けて目標達成を目指すという手法は、本市の長期総合計画などでも用いられている。しかし数値はあくまで参考でしかない。人間同士がつながり合い、認め合い、必要とし合い、尊重し合う社会こそが、幸福の実感につながるのではない。人間が尊重される幸福な社会を構築するためのヒントは、ヨーロッパにあると考える。

ヨーロッパの地方小都市や農村を参考に、数値には表せない幸福感につながるまちづくりのデザインを調査研究すべき。

市民の満足度を上げるためのまちづくりのデザインは、第六次長期総合計画の目指すべき将来像であると考えている。